

JNEPnews

Japan Network for Earth Environment and Prevention of Pollution (JNEP)

公害・地球環境問題懇談会

google で検索 → jnep.jp

司法を国民の手に取り戻す 〈公害弁連シンポジウム〉



吉村良一さん

目次

| | |
|-----------------------------|---|
| 司法を国民の手に取り戻す 〈公害弁連シンポジウム〉 | |
| 司法の役割を問う、第2ラウンドの闘いの出発点..... | 2 |
| 講演「気候危機とエネルギー問題」を聞いて..... | 4 |
| JNEP情報 | 6 |
| G7広島ビジョンに抗議する..... | 6 |
| 活動日誌..... | 7 |
| リレーエッセイ..... | 8 |

司法の役割を問う、第2ラウンドの闘いの出発点

～公害弁連シンポジウムの報告と感想～

公害弁連事務局長 弁護士 伊藤明子



1 シンポジウムの概要

2023年4月22日、公害弁連主催、日本環境会議共催の「講演とシンポジウム」『福島第一原発事故の責任は国にあり！～6・17最高裁不当判決を乗り越えるために～』が全労連会館2階大ホールで開かれました。

昨年6月17日の最高裁不当判決の後、多くの方々が今年3月10日の福島原発被害いわき市民訴訟の仙台高裁判決を期待と不安をもって迎えたことと思います。このシンポジウムは、「仙台高裁判決の結果がどうであれ、そこから第2ラウンドの闘いが始まる。その出発点となる集まりにしよう」と企画されました。

基調講演は、原発賠償研究会を立ち上げその責任者を務めてこられた吉村良一立命館大学名誉教授、『原発に挑んだ裁判官』の著者でジャーナリストの磯村健太郎さん、いわき市民訴訟弁護団の共同代表である小野寺利孝弁護士の3名。原発訴訟原告団からは伊東達也さん、今野秀則さんが決意表明を、有明訴訟原告団の平方宣清さん、公害弁連の村松昭夫弁護士、日本環境会議の寺西俊一名誉教授から連帯の呼びかけをしていただきました。



磯村健太郎さん

2 正面から「国策」に切り込む

最高裁判決の多数意見は、高裁までの事実認定を無視したうえ、①国は被害発生が予見可能であったか、②国にはどんな権限があったか、③国が権限を行使したとして被害発生が防止できたか、の3つのチェックポイントのうち、①と②をスルーし、③（結果回避可能性ないし因果関係）だけを問題にして国の責任（不作為の違法）を否定しました。仙台高裁判決は、国の予見可能性（①）も権限

（②）も認め、国の権限不行使は「極めて重大な義務違反」とし、国が権限を行使していれば「重大事故が起きなかった可能性は相当程度高かった」とすら述べながら、結論は「重大事故を防ぐことができたはずであると断定することまではできない」と判示して、国の責任（不作為の違法）を否定しました。

吉村教授は、仙台高裁判決を「『腰砕け』ないし論理矛盾を含んだ奇妙な判示」「およそ理解しがたい判断」と評します。そして、裁判所が事実や論理を無視してまで国の責任を否定したのは、原発国賠訴訟における国の責任の問題を、被害者救済の問題ではなく、原発政策の当否の問題と捉え、国策を妨げるような判断を裁判所はできない（すべきでない）と考えたからだと言及されました。

しかし、三権分立のもとで行政の誤りを正し、被害者救済を図るのが司法の役割です。人権救済の砦である司法が、国策に追随し、行政の怠慢を容認して、被害者救済の役割を放棄することは許されません。のみならず、司法が、事故の教訓を生かさず原発政策を押し進める行政にお墨付きを与えたと受け取られかねない事態を招いていることも、重大な問題です。

その上で、吉村教授は、最高裁の不当判決を乗り越えるためには、被害者救済（国賠論）においても「国策」に正面から切り込み、稼働差止めの議論や運動とも連携しながら、国の責任を問い直す必要があると示唆されました。国の「作為の違法」を問うことは、故早川篤雄さんの遺言でもあり、今後の闘いのポイントとなることは、小野寺弁護士も言及しています。



小野寺利孝さん

3 司法の独立と裁判官の良心への期待

仙台高裁判決を見るまでもなく、地裁・高裁が、最高裁判決の多数意見に逆らった判決を出すのは容易ではありません。最高裁の人事問題や千葉元最高裁判事の東電意見書（詳細は後掲配付資料中の後藤論文参照）からは、司法の独立が脅かされているという懸念が拭えません。現実が極めて厳しいのは事実です。しかし、最高裁判決は、不当な多数意見と同時に、真っ当な三浦反対意見を出しました。その内容や体裁からすれば、三浦意見こそが最高裁の調査官意見だという見方もあります。思考停止に陥らなければ、国の責任を認めるべきだと考える裁判官は、きっと他にもいるはずです。

この点に関して、原発訴訟に関わった裁判官への取材を重ねた磯村健太郎さんは、差止を認めた裁判官も、認めなかった裁判官も、多くは苦悩していたと語られました。そして、裁判官の良心への期待を失わず、最高裁判決といえども永遠に不変というわけではないと信じましょうという呼び掛けに、大きな拍手がわき起こりました。

4 司法を国民の手に取り戻すために

良心だけでなく、勇気をもった裁判官が、国の責任を認める判決を書けるよう、どんな世論をどう作っていくのか。

考えれば考えるほど、気が遠くなるような難しい課題です。

>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>

以下は、シンポジウムに参加した公害総行動実行委員会・大越宏樹さんからいただいたメール。筆者も全く同感ですので、ご了解を得て紹介します。

あらためて原子力村、原子力マフィアと言われる権力の構造の大きさと、それに司法も取り込まれている状況がありありとわかりました。

この「村」、「マフィア」を解体させるには、本当に大きな市民運動が必要です。事実をひろげ、世論を大きく起こさないと厳しい。日本はもはや二流・三流国家、化石賞をもらい続ける国となってしまい、残念です。

清水鳩子さんや篠原義仁弁護士などと一緒に、消費者団体や婦人団体などと連帯して「司法に国民の風を吹かせる会(風の会)」を行って行きました。お2人とも亡くなり、さらにコロナで活動が休止状態になっていますが、「風の会」のような取り組みが改めて重要なのだなと思いました。

>>>>>>>>>>>>>>>>>>>>

シンポジウムの最後は、公害弁連幹事長(当時)・白井剣弁護士があいさつ。「50年以上前、故豊田誠先生たちが四大公害訴訟に取り組み始めた当時は、きっと今の何倍も困難だったはず。それを楽しみながら乗り越えてきた先輩たちのように、私たちも、希望をもって困難な闘いに臨みましょう」と締めくくりました。

5 講演動画と資料

当日は、会場・オンライン合わせて約120名の皆さんにご参加いただきました。大変示唆に富む充実したシンポジウムだったと好評でした。

基調講演の動画と配付資料などをご希望の方は、件名に「公害弁連シンポジウムの件」とお書きいただき、筆者宛にメール【a-ito@kakehashi.law.jp】をお送りください。個別にご提供させていただきます。多くの方に閲覧いただければ幸いです。

講演「気候危機とエネルギー問題」を聞いて

埼玉・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会（埼玉・AALA）

埼玉・AALA副理事長 柴田広子

埼玉・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会（埼玉・AALA）
第37回定期総会 記念講演

期日 4月22日（土）

場所 さいたま市岩槻区 岩槻東口
コミュニティセンター

お話 歌川 学さん
（産業技術総合研究所 主任研究員）

演題 「気候危機とエネルギー問題」

歌川さんは60枚に及ぶ資料を準備されパワーポイントを使いお話されました。気温上昇を低く抑える世界のCO₂の削減について、省エネの推進と再生エネルギーの普及で充分可能であり、2030年には(2019年比)CO₂排出削減は可能として、各国また日本各地の取り組みを紹介されました。

省エネや再生エネルギー普及には大企業ではなく、町や地域の企業にお金がおちる仕組みが必要である。脱炭素社会はまちづくりでもあると話されました。

参加者の中には、歌川さんの論文が掲載された雑誌を持参し、「熟読しています」と話す方もおられ、この気候危機の講演は時宜を得たものでした。

【質疑応答】

歌川さんのお答えから、国の方針もよくわかり、日本がいかに化石燃料に大きく依存しているかがわかりました。

Q 原子力を使うとCO₂がでなくて今後は原子力だとよく宣伝で言われるのですが、原子力の方が環境には負荷は少ないのでしょうか？

A それは微妙です。事故のリスクや放射性廃棄物の10万年貯蔵問題とかを一担、置き、順調に動くとする大気中のCO₂の排出量を抑え温暖化を防ぐのかも知れません。

一方、もう1つ問題があって日本では再稼働に時間がかかり、新增設だと20年ぐらいかかると思う。その間、再生エネルギー、消エネ化をどんどん進めればいいが、原子力が主電源だという政策のもとで、火力発電がずっと動き続けるとその間CO₂の排出量が増えます。

再稼働に5年、新增設に20年という期間は、他の対策を選択しCO₂をもっと早く減らすための議論が充分できる時間です。

Q 原子力は1/3しか電気になっていない。あとは排出しているといわれましたが、その2/3が温暖化の原因になっているのでしょうか？

A 世界的、地球規模の温暖化の原因になっているかと言うと必ずしもそうは言えません。が、地域で見ると2/3ぐらいが排熱として地域に捨てられています。日本の原子力発電所は海の水で冷却しています。その海に温排水がもたらされて海水温が上がり、大気中にも熱が捨てられています。そうした地域への影響はそれなりにあるのではないかと思います。

Q 東京に住んでいます。小池知事が新築する家は全部太陽光発電をつけるように言いましたが、一方で使用期限を迎えた家でパネルを取り外そうとしたら、ものすごく高い費用を請求されたと言います。新しくつけたり使用期限が来ると外したり、トータルコストとしてはいいのでしょうか？

A 既存の建物への色々な配慮もあって温暖化対策として一定の前進だと思う。太陽光発電は購入電力より安く、トータルとして大きなコスト削減になっていると思います。東京都の政策の課題は大手の事業者だけに設置義務があって地元の工務店が摘要除外になっていることです。地元の工務店が設置をして、お金を地域に回していくことが望ましいのでそういうことが政策に入っていないことがこれからの課題だと思われま。地域の工務店が太陽光発電を設置できるように、業者と自治体が共同で研修し技術力を高め（長野県が実施したように）地域の経済発展に生かす、雇用拡大に生かすようにするのが望ましい。

【寄せられた感想から】

政府は「異次元の補助」を省エネの推進にしても、再エネの普及にしても脱炭素化には相当の費用がかかります。家電や車の買い替え、家屋の暖熱化、太陽光パネルの設置・・・個人レベルでは厳しいので政府には「異次元の補助」を実行してほしいと思いました。（U.S）

ソーラーパネルに耐用年数がある！ ガソリンオンリー車に乗って毎日職場に行っている者として、耳の痛いお話でした。10年程前にソーラーパネルを屋根にのせ、数年後にリチウム電池を設置しています。売電はやめて自宅消費にしようと考えています。ソーラーパネルの耐用年数なんて考えていなかったのがガッカリしました。メンテナンスをしっかりとやって長生きさせたい。（K.N）



埼玉・AALA総会の様子

JNEP情報(2023年5月)

GX（グリーントランスフォーメーション）法が成立

温暖化対策を名目にする「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律案」（通称GXグリーントランスフォーメーション法案）が自民党、公明党、日本維新の会、国民民主党などの賛成多数で成立した。

同法案は、原子力基本法、原子炉等規制法、電気事業法、再処理法、再エネ特措法の5つを束ねた法案である。

原発について運転開始60年の上限を撤廃し、運転延長について10年ごとに審査することにした。また原発の新增設も進めることにした。原発事故以降、政策の基本になっていたはずの原発依存の可能な限りの低減の原則は廃止し明確に推進に転換した。

GX移行債を発行し、「革新的な技術開発」「設備投資」などを支援することになっている。GX債を化石燃料や原子力の企業に対して出す可能性があり、これを炭素賦課金などで回収する。

またGX推進機構を設置し、次に示す賦課金などの徴収をする他に、「GX移行」の投資を行う企業への債務保証なども行う。これらは経済産業省令で定め、規模や内容、推進の仕方などを経済産業省に委任をしている。

温暖化対策として「カーボンプライシング」として化石燃料賦課金を2028年度からと定め、産業への配慮で上限も定めることになっている。2033年度からは発電事業者の有償か無償の排出枠を割り当てることになっている。大変遅い開始で、また海外で実績のある総量削減義務化制度（キャップ&トレード型排出量取引制度）ではない。

GX推進戦略を定め、経済産業大臣が案を作成し閣議決定する規定で、経済産業省にいわば委任をしている。

NGOは脱炭素どころか、原発や化石燃料温存で脱炭素に逆行、課徴金や排出量取引はあまりに遅く削減義務化でもなく実効性に欠き、さらには原発や化石燃料への融資など将来の国民負担にもつながり経産省丸投げでその監視のしくみもないとして批判している。

G7会合

G7主要国首脳会議が5月19日から5月21日に広島で行われた。今回は日本が議長国をつとめた。

核兵器について「広島ビジョン」を発表した。ロシアの核兵器の使用の威嚇を非難し、核兵器数の全体の減少の継続、全ての者の安全が損なわれない核兵器のない世界への究極の目標にむけたコミットメントなどを盛り込んだが、核兵器不拡散条約の堅持を記述する一方で核兵器禁止条約には何も触れていない。ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)は、核兵器廃絶の言葉も無く、実効性がないと失望を表明している。

温暖化対策は、排出削減措置のない全ての化石燃料の段階的縮小を入れた。石炭火力の廃止時期を明確に示さず、2035年の電力の完全な脱炭素化も示さなかった。一方でガスへの新規投資を認めた。再エネについて洋上風力を2030年までに1億5000万kW、太陽光は10億kW導入することを示した。車の脱炭素については電気自動車化目標でなくハイブリッド車をいれた電動車の2035年100%と曖昧にされ脱炭素で合意できなかった。NGOは、日本の反対で前進できなかったが、一方で化石燃料利用に関する新技術開発などは1.5℃抑制目標と合致などの制約をつけた合意であって、日本政府の化石燃料使用継続を容認したものではないとしている。

アンモニア燃焼で大気汚染激化

フィンランドのシンクタンク、エネルギー・クリーンエア研究センターは、石炭火力へのアンモニアの混焼により、PM2.5の前駆物質、NOxの前駆物質でもあるアンモニアの大気への排出量を大幅に増加させ、人々の健康に深刻な被害をもたらす可能性があるとして報告した。

同研究センターは、JERA碧南火力発電所4号機で計画されている石炭とアンモニア混焼について大気への影響を調べた。アンモニア混焼率20%の場合、大気汚染物質の総排出量が67%増加、アンモニア混焼率50%の場合は2.7倍になるとした。

アンモニアの大気汚染規制はなされておらず極めて問題だと指摘している。



G7広島ビジョンに抗議する

公害・地球懇常任幹事会

広島で開かれたG7サミットで出された広島ビジョンは、被爆者のサーロー節子さんが「自国の核兵器は肯定し、対立する国の核兵器を非難するばかりの発信を被爆地からするのは許されない」と語ったように、核廃絶を願う国内外の大多数の人々にとって失望以外の何物でもなかった。ロシアのウクライナ侵攻は許されないが、戦争をやめさせるために、話し合いで解決をする方策を探るのではなく一方的な軍事支援の合意のみであった。核兵器による「抑止力」肯定論は、核の使用を前提とするものである。

広島、長崎、ビキニ、福島で、核の惨禍を経験している私たちは、どんな場合であってもどんな形であっても核の存在を肯定できない。「核抑止」を正当化する19日の「核軍縮に関するG7首脳広島ビジョン」に、抗議する。

活動日誌

4月

19日(水)公害総行動実行委員会
20日(木)公害・環境・健康まちづくり
フェスタ実行委員会
22日(土)公害弁連総会 全労連会館

5月

9日(水)公害総行動実行委員会
10日(水)大気責任裁定
11日(木)公害・環境・健康まちづくり
フェスタ実行委員会
21日(日)公害・環境・健康まちづくり
フェスタ

今後の予定

6月

6日(火)公害総行動実行委員会 13:30～
大臣交渉発言者会議 15:00
7日(水)～8日(木)全国公害被害者総行動
7日18:00～20:00交流集会
日比谷図書館コンベンションホール
zoom配信予定

8月

1日(火)大気責任裁定

発行 : 公害・地球環境問題懇談会
(公害・地球懇/JNEP)
連絡先 : 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-1-3
サニーシティ新宿御苑10F
TEL 03-3352-3663

FAX 03-3352-9476
郵便振替 : 00140-1-80892

JNEPリレーエッセイ

第11回：ねこめし」

公害・地球懇 坂本 孝



「ねこめし」の由来

“高尾山にトンネルを掘らせない”の運動の中で生まれたのが「高尾山の自然をまもる市民の会(注1)」です。会は会報を月一度発行していました。約800部の会報の発送時は、それこそ“猫の手も借りたい忙しさ！”なので、発送時にかりだされてこき使われるボランティアを「猫の手」と言います。昼食をいつからか「ねこめし」と呼ぶようになり、かくいう私とそのシェフです。

30年にもわたった「市民の会」が、圏央道開通後やむなく休会になってから、「JNEPニュース」に備品や人材を引き継ぎました。

「ねこめし」の今

自動的に猫の手たちと「ねこめし」の習慣、シェフも引き継ぎです。猫の手たちはいつも大歓迎。「すごいねえ、おいしいねえ、レシピを教えて！」というので、今回秘伝のレシピをJNEPニュースで公開しちゃいます。

4月の「ねこめし」は、タケノコご飯、ノラボウ(注2)と油揚げの味噌汁、そしてカツオのたたきでした。「目に青葉山ホトトギス花かつお」の季節ですからね。

タケノコご飯の作り方

- ①タケノコを少量の小糠とともにゆでて、アクをとる。
- ②タケノコを小さく刻み、だしとともにお米に加えて炊く。
- ③炊き上がったら、よく混ぜる。

味噌汁

- ①ノラボウは2cmくらいに切る。油揚げは小さく刻む
- ②ノラボウと油揚げはさっと湯がいて火をとめ、味噌をくわえ味をととのえる。

カツオのたたきの作り方

- ①カツオは7mmくらいの厚さに切っておく。
- ②紫玉ねぎ、茗荷、カイワレダイコンを少々のせ土佐酢をかけていただく。

(注1)「市民の会」は天狗集会などを開き、裁判も戦ってきました。

音楽会、展覧会や永六輔のトークショー、ロックフェスティバルなど多岐に渡る文化活動などもくり広げてきました。

(注2)ノラボウとはあきる野市や八王子市などで栽培されているカキ菜の一種です。くせがなく食べやすい野菜です。私のレシピは、味噌汁のほか、胡麻和え、辛し和え、ベーコンとのスパゲッティ(醤油味)などです。